

令和5年度

計 算 書 類

令和	5年	4月	1日
令和	6年	3月	31日

法人名 もとやま福祉会

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	79,381,464	66,566,592	12,814,872	流 動 負 債	39,584,663	28,348,390	11,236,273
現 金 預 金	64,214,380	50,860,573	13,353,807	事 業 未 払 金	3,472,392	3,796,576	△324,184
事 業 未 収 金	13,194,500	7,566,720	5,627,780	そ の 他 の	1,310,000	744,000	566,000
未 収 補 助 金	923,000	7,070,089	△6,147,089	未 払 費 用	25,193,749	14,927,844	10,265,905
前 払 費 用	1,049,584	1,069,210	△19,626	職 員 預 り 金	3,489,530	2,833,564	655,966
固 定 資 産	321,119,044	310,390,615	10,728,429	賞 与 引 当 金	6,118,992	6,046,406	72,586
基 本 財 産	26,647,666	27,839,943	△1,192,277	負 債 の 部 合 計	39,584,663	28,348,390	11,236,273
土 地	3,900,908	3,900,908	0	純 資 産 の 部			
建 物	22,746,758	23,939,035	△1,192,277	基 本 金	19,333,596	19,333,596	0
そ の 他 の	294,471,378	282,550,672	11,920,706	基 本 金	19,333,596	19,333,596	0
固 定 資 産	65,807,533	49,682,737	16,124,796	国 庫 補 助 金 等	26,606,910	28,528,070	△1,921,160
建 物	1,991,215	2,458,451	△467,236	特 別 積 立 金	26,606,910	28,528,070	△1,921,160
構 築 物	3,449,455	1,740,859	1,708,596	国 庫 補 助 金 等	212,232,810	208,493,660	3,739,150
車 輛 運 搬 具	10,867,360	7,520,690	3,346,670	特 別 積 立 金	73,300,000	59,000,000	14,300,000
器 具 及 び 備 品	0	12,486,000	△12,486,000	そ の 他 の	138,932,810	149,493,660	△10,560,850
建 設 仮 勘 定	93,555	150,535	△56,980	人 件 費 積 金	102,742,529	92,253,491	10,489,038
ソ フ ト ウ ェ ア	73,300,000	59,000,000	14,300,000	次 期 繰 越 活 動	102,742,529	92,253,491	10,489,038
人 件 費 積 立 資 産	138,932,810	149,493,660	△10,560,850	増 減 差 額	14,228,188	37,409,767	△23,181,579
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整	29,450	17,740	11,710	（うち当期活動			
備 積 立 資 産				増 減 差 額 ）			
長 期 前 払 費 用				純 資 産 の 部 合 計	360,915,845	348,608,817	12,307,028
資 産 の 部 合 計	400,500,508	376,957,207	23,543,301	負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計	400,500,508	376,957,207	23,543,301

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	279,226,400	279,228,298	△1,898
	経常経費寄附金収入	13,000	13,000	0
	受取利息配当金収入	98,030	95,181	2,849
	その他の収入	3,263,000	3,262,946	54
	事業活動収入計(1)	282,600,430	282,599,425	1,005
	支出			
	人件費支出	209,279,040	209,046,823	232,217
	事業費支出	27,583,900	26,715,630	868,270
	事務費支出	23,741,700	23,156,717	584,983
施設整備等による収支	その他の支出	3,180,000	3,166,220	13,780
	事業活動支出計(2)	263,784,640	262,085,390	1,699,250
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,815,790	20,514,035	△1,698,245
	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	15,210,000	15,111,990	98,010
	固定資産除却・廃棄支出	10,000	0	10,000
	施設整備等支出計(5)	15,220,000	15,111,990	108,010
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△15,220,000	△15,111,990	△108,010
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	10,560,850	10,560,850	0
	その他の活動による収入計(7)	10,560,850	10,560,850	0
	支出			
	積立資産支出	14,300,000	14,300,000	0
	その他の活動による支出	11,710	11,710	0
	その他の活動支出計(8)	14,311,710	14,311,710	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,750,860	△3,750,860	0
	予備費支出(10)	1,766,430	—	114,930
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△270,000	1,651,185	△1,921,185
前期末支払資金残高(12)		270,000	44,264,608	△43,994,608
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	45,915,793	△45,915,793

（注）予備費支出△1,651,500円は、退職給付支出24,500円、保育材料費支出50,000円、保険料支出15,000円、職員被服費支出82,000円、事務消耗品費支出10万円、広報費支出10万円、業務委託費支出31万円、手数料支出60万円、保守料支出20,000円、租税公課支出50,000円、雑支出10万円、利用者等外給食費支出20万円へ充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日（至）令和 6 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	279,228,298	286,967,121	△7,738,823
		経常経費寄附金収益	13,000	10,000	3,000
		サービス活動収益計(1)	279,241,298	286,977,121	△7,735,823
	費用	人件費	209,119,409	200,149,660	8,969,749
		事業費	26,715,630	26,140,800	574,830
		事務費	23,156,717	18,716,768	4,439,949
		減価償却費	8,134,421	7,361,222	773,199
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,921,160	△1,921,331	171
		サービス活動費用計(2)	265,205,017	250,447,119	14,757,898
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,036,281	36,530,002	△22,493,721
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	95,181	143,266	△48,085
		その他のサービス活動外収益	3,262,946	3,998,410	△735,464
		サービス活動外収益計(4)	3,358,127	4,141,676	△783,549
	費用	その他のサービス活動外費用	3,166,220	3,291,910	△125,690
		サービス活動外費用計(5)	3,166,220	3,291,910	△125,690
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	191,907	849,766	△657,859
経常増減差額(7)=(3)+(6)			14,228,188	37,379,768	△23,151,580
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	30,000	△30,000
		特別収益計(8)	0	30,000	△30,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		特別費用計(9)	0	1	△1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	29,999	△29,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			14,228,188	37,409,767	△23,181,579
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		92,253,491	80,993,724	11,259,767
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		106,481,679	118,403,491	△11,921,812
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		10,560,850	5,750,000	4,810,850
	その他の積立金積立額(16)		14,300,000	31,900,000	△17,600,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		102,742,529	92,253,491	10,489,038

計算書類に対する注記

(もとやま福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券
時価のあるもの一期末日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの一移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は、社会福祉事業のみを実施しているため省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は、公益事業を実施していないため省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は、収益事業を実施していないため省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 うむさ保育園拠点（社会福祉事業）
 本部サービス区分
 うむさ保育園サービス区分
 名護さくら保育園拠点（社会福祉事業）
 名護さくら保育園サービス区分
 そだちの環保育園拠点（社会福祉事業）
 そだちの環保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,900,908	0	0	3,900,908
建物	23,939,035	0	1,192,277	22,746,758
合 計	27,839,943	0	1,192,277	26,647,666

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産
 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	40,149,506	17,402,748	22,746,758
建物（その他固定資産）	79,978,312	14,170,779	65,807,533
構築物	8,819,399	6,828,184	1,991,215
車輛運搬具	5,656,896	2,207,441	3,449,455
器具及び備品	43,398,316	32,530,956	10,867,360
合 計	178,002,429	73,140,108	104,862,321

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし